

地域金融機関 CLO シンセティック型 (株式会社こすもす 2007)

第1回 A 及び B 号無担保社債（責任財産限定特約付及び適格機関投資家限定）
複数の金融機関が募集した中小企業向け貸付債権を参照するシンセティック
CLO 取引

モニタリング：

吉澤 進治
アナリスト
03-5408-4282

武田 真一
AVP アナリスト
03-5408-4154

コンタクト：

北澤 大輔
アナリスト
03-5408-4126

関 雄介
シニア・バイス・プレジデント
03-5408-4152

お問い合わせ：

クライアント・デスク
03-5408-4100

2009年3月末現在

アナリスト・コメント

• プールパフォーマンス

直近の回収期間において 7 件のクレジット・イベントが認定され、現在までの累積クレジット・イベント件数は 15 件となった。参照プール全体でのクレジット・イベント率は、ムーディーズの当初想定を上回っている。現在、クレジット・イベント認定手続き中の参照債務はないが、延滞中の参照債務は 4 件存在しており、今後もパフォーマンス動向を注視する必要がある。

• クレジット・イベント発生状況

15 件のクレジット・イベントのうち、6 件が法的倒産など、6 件が支払不履行、3 件がリストラクチャリングによるものである。金融機関別にみると、クレジット・イベントの認定がなされた参照債務が 1 つ以上ある金融機関は 5 あり、うち損失金額が免責金額を超過している金融機関は 3 つである。

• 直近の格付けアクションとムーディーズの想定

2009 年 4 月、A 号及び B 号社債を格下げ方向で見直すと発表した。当該格付けアクションは、参照プールに今後見込まれるクレジット・イベント率の想定を引き上げつつ、目先の動向を注視する必要があると判断したことによるものである。昨年秋以降の経済環境の急速な悪化は目先底打ち感が出ているものの、減少した需要の本格的な回復には時間がかかることが予想され、中小企業にとって当面厳しい環境が続くと考えられる。また、政府による中小企業の資金繰り支援策は多くの企業にとって資金調達における下支えとなり、中小企業のデフォルトの急激な増加に歯止めをかけているが、全体としてデフォルトの発生が高止まりする状況が継続すると見られる。ムーディーズは、本取引の今後のクレジット・イベント率についても、直近の水準から大きく低下する環境ではなく、過去 1 年の実績に近い水準（件数ベースで年率 4% 台）で当面推移すると想定している。

• 格付けの見通し

ムーディーズは、現在、A 号及び B 号社債の格付けの見直しを継続している。参照プールに今後見込まれるクレジット・イベント率を前述の水準で想定しているが、残存期間が 1 年半程度と短くなっているため、目先のクレジット・イベント率の水準が同社債の格付け水準に大きな影響を及ぼす。最新の回収期間（次回報告分）におけるクレジット・イベントの発生が現時点の想定通りに推移した場合には、現在の格付け水準は維持される可能性が高いと思われる。ムーディーズは、引き続き本取引のパフォーマンス動向、中小企業を取り巻く環境を注視していく。

取引概要

貸付債権元本総額： 74.22 億円

発行金額： 65.1 億円

ストラクチャー・タイプ：シンセティック型、スタティック型

参加金融機関： (CDS バイヤー)	株式会社岩手銀行 株式会社豊和銀行 千葉信用金庫 大阪信用金庫 (5 銀行、7 信用金庫、金融機関コード順)	株式会社大分銀行 株式会社宮崎太陽銀行 尾西信用金庫 淡路信用金庫 滋賀中央信用金庫 福島信用金庫 大分みらい信用金庫	株式会社北日本銀行
-----------------------	--	---	-----------



Moody's Japan K.K.

2009 年 6 月

CDS セラー： 株式会社こすもす 2007
 独立認定人： 新日本有限責任監査法人
 社債管理者： 住友信託銀行株式会社
 アレンジャー： みずほ証券株式会社
 発行代わり金預入口座： 参加金融機関の普通預金（無利息）口座
 参照プール： 中小企業向け貸付債権
 償還方法： 初回を 2007 年 12 月 20 日とし、毎年 3 月、6 月、9 月及び 12 月に順次償還（2010 年 9 月を除く）
 利息の支払い： 3 ヶ月毎（毎年 3 月、6 月、9 月、12 月。ただし 2010 年 9 月を除く）

回号	残高（億円）		利率	発行日	償還期日		格付け	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
A 号	65.0	32.6	Tibor+0.32%	2007/09/27	2010/11/01	2011/01/04	Aaa	Aaa ↓
B 号	0.1	0.05	Tibor+0.57%	2007/09/27	2010/11/01	2011/01/04	A2	A2 ↓

* 現在の社債元本残高は、2009 年 3 月の元本償還を反映させた後の数値である。

資産プールのパフォーマンス

	参照債務残高 (百万円)	クレジット・ イベント金額 ^(注1) (百万円)	元本 残高率	劣後比率	累積クレジット・ イベント率	期中クレジット・ イベント認定件数	参照債務数
当初	7,422	-	100.0%	12.3%	-	-	310
2007/12	7,216	0	97.2%	12.6%	0.00%	0	310
2008/03	6,571	29	88.5%	13.4%	0.39%	1	309
2008/06	5,852	105	78.9%	13.3%	1.81%	3	306
2008/09	5,245	9	70.7%	14.7%	1.92%	1	305
2008/12	4,599	40	62.0%	15.9%	2.46%	3	301
2009/03	3,857	111	52.0%	16.0%	3.95%	7	292

元本残高率： 参照債務残高 [期末] / 初参考債務残高

劣後比率： (C 号社債の期末残高 + 使用可能免責金額の合計額) / 参照債務残高 [期末] × 100

累積クレジット・イベント率： 累積クレジット・イベント金額 / 初参考債務残高 × 100

(注 1)：参考債務のクレジット・イベントが確定した時点における参考金額

著作権表示 ©2009 年 Moody's Investors Services, Inc. ならびに (あるいは) ムーディーズのライセンサーおよび関連会社 (以下総称して「ムーディーズ」という)

本書に記載する情報はすべて、著作権法により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報（全部、一部を問わず）を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したもので。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性についてはいかなる表示または保証（明示的、黙示的を問わず）も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の (a) (b) について一切責任を負いません。
(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関する誤り（不注意によるか、その他によるかを問わず）またはその他の状況や偶発事象により（全部、一部を問わず）引き起こされ、発生し、もしくはそれらに関係する損失または損害（このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役職員、従業員あるいは代理人の支配力が及ばない事態に起因するかどうかを問わない）。
(b) これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害（このような損害には逸失利益を含む。またこののような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない）。本書に記載される信用格付けおよび財務報告分析（含まれる場合）は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によつても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証（明示的、黙示的を問わず）も行っていません。本書に記載する情報の利用者またはその代理人は、投資決定において、それぞれの格付けまたはその他の意見を、一つの要因としてのみ取り扱うべきです。従って、各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券、ならびに各証券の発行者、保証人、および信用補完提供者について、自ら研究・評価しなければなりません。

ムーディーズは、ムーディーズが格付けを行っている債券（社債、地方債、債券、手形、CP を含む）および優先株式の発行者の大部分は、ムーディーズが行う評価・格付けサービスに対して、ムーディーズが格付けを付与するのに先立ち、1500 ドル～約 240 万ドルの手数料をムーディーズに支払うこととに同意していることを、ここに開示します。また、Moody's Corporation (MCO) および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service(MIS) は、MIS の格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCO の取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、および MIS から格付けを付与され、かつ MCO の株式の 5% 以上を保有していることを SEC に公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moodys.com の "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" の項に毎年、掲載されます。